

教育研究評議会議事録

平成26年 6月11日（水）
15時30分から17時20分まで
事務局第1会議室

議事

I 教育研究評議会議事録（5月14日開催）の確認

II 協議事項

- 1 平成25事業年度に係る業務の実績に関する報告書について
- 2 国立大学法人山形大学学術指導取扱規程の制定について

III 報告事項

- 1 経営協議会について
- 2 寄附講座の設置について
- 3 バーチャル研究所の認定について
- 4 夏季の節電・省エネキャンペーンについて
- 5 就職決定状況(平成25年度最終)について
- 6 国立大学法人の機能強化等に関する意見交換会について

IV その他

出席者

議長	小山清人	(学 長)			
理事	深尾 彰	安田弘法	大場好弘	阿部宏慈	萩原 均
評議員	北川忠明	元木幸一	(人文学部)		
	須賀一好	佐々木正彦	(地域教育文化学部)		
	玉手英利	鶴浦 啓	(理学部)		
	山下英俊	上野義之	(医学部)		
	飯塚 博	森 秀晴	(工学部)		
	西澤 隆	夏賀元康	(農学部)		
	貞弘光章	代理 (附属病院長)			
	渡邊洋一	(基盤教育院長)			
監 事	斎藤亮一	山下 貴			

欠席者 久保田功 (附属病院長)

列席者 総務部長 企画部長 財務部長 施設部長 教育・学生支援部長
E M部長 小白川キャンパス事務部長 工学部事務部長
総務課長 人事課長 財務課長 経理課長 学務課長
人文学部事務長 地域教育文化学部事務長 理学部事務長
農学部事務長 監査室長 医学部総務課長

I 教育研究評議会議事録（5月14日開催）の確認

平成26年5月14日(木)開催の教育研究評議会議事録が確認された。

II 協議事項

1 平成25事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

深尾理事から、本件については、各部局から報告のあった平成25年度の業務実績について、評価分析室において全学的な観点から取りまとめを行ったものについて審議願うものである旨、資料1-1、資料1-2及び席上配付資料に基づき説明があった。

次いで小山学長から、本件について諮られた結果、原案のとおり了承された。

2 国立大学法人山形大学学術指導取扱規程の制定について

大場理事から、本件については、5月14日開催の本会の審議を受け、6月開催の本会であらためて協議することとなったものであり、意見を踏まえ一部を修正し、兼業との関係の説明資料及び取扱いの流れに関する説明資料を添付した旨、資料2に基づき説明があった。

引き続き、概ね次のような意見交換があった。

- ・ 申込書にある希望する指導料という記載よりも、1回、或いは1時間当たりいくらに記載の方がいいのではないか。また、希望する指導料の上限はないのか。(西澤農学部長)
- ・ 年間数十万から100万円程度の金額となっており、これまでに1時間当たりとした実績はない。(森評議員)
- ・ 企業の規模や指導する事業によって、企業ベースの利益を見越して契約するものなので、料金制度はなじまない。(大場理事)
- ・ 金額に関して法的な縛りはないのか。(西澤農学部長)
- ・ 法的な縛りはないが、タイムチャージの契約は通りにくいので、包括的な契約の方がなじむと思われる。(山下監事)
- ・ 技術相談か学術指導かはだれが判断するのか。(山下医学部長)
- ・ 本人と会社の判断となる。(大場理事)
- ・ この契約で受け入れた経費の流れはどうなるのか。研究者本人へ行き、大学として天引きはしないということか。(山下医学部長)
- ・ 大学として受け取り、各研究室で使えるよう配分する。大学としての天引きはしない。(小山学長)
- ・ 部局により受け入れに温度差があるので、強制的なものにならないようにしていただきたい。また、受入の実績が評価の対象にならないように配慮願いたい。(夏賀評議員)
- ・ 学部が潤うことなのでそうはならない。(小山学長)
- ・ 規程の第4条に関してガイドラインはあるのか。(北川人文学部長)
- ・ 専門が違うので各学部で作成願いたい。(大場理事)
- ・ 規程なので強制力があるのではないか。また、経費は個人に入るのか大学に入るのか。(鵜浦評議員)
- ・ 共同研究や受託研究と同様に個人と企業が合意して契約を締結し、それを部局にて承認するので強制的なものではない。また、経費については契約書に記載されている個人に入ることになるが、使用に関しては部局の判断になる。(小山学長)
- ・ やり方等は部局で対応することといいとして、規程にはないが利益相反が関係することいいのか。(山下医学部長)
- ・ 利益相反は大事なので対応願いたい。(小山学長)
- ・ 新たな制度を作ることになるが、今後、状況も見ながら必要に応じて修正していくこととしたい。(小山学長)

次いで小山学長から、本件について諮られた結果、原案のとおり了承された。

Ⅲ 報告事項

1 経営協議会について

小山学長から、去る5月19日(月)に開催された本件について、資料3に基づき概要報告の後、萩原理事から、資料3-1及び3-2に基づき、次のとおり説明があった。

- ・設備マスタープランの見直しについては、設備の概算要求に当たって整備計画の策定が求められていることから、本学における教育研究等設備整備の計画的・継続的な取り組みを進めるため、設備整備の現状を踏まえ、「設備整備に関するマスタープラン」の見直しを行うものである。

- ・平成27年度概算要求事項等については、新規組織整備及び特別経費（プロジェクト分）の継続・新規区分の積み上げ、並びに「設備整備に関するマスタープラン」に計上した特別経費（基盤的設備等整備分）等を要求するものである。

引き続き、概ね次のような意見交換があった。

- ・概算要求で額が大きい医学部の重粒子線装置関連が通れば他の事項の採択の可能性がなくなるのではないか。（西澤農学部長）

- ・4年間のプランの初年度分となり、文部科学省との意見交換で、学内外の理解を得たうえで学外への積極的な宣伝並びに県、市及び大学の負担について指摘があった。このことを意識して重粒子線装置の設置を進めていきたい。

（小山学長）

- ・毎年概算要求に出てくるのですね。（飯塚工学部長）

- ・要求は4年計画として初年度のみとなる。（小山学長）

- ・採算が取れるかのシミュレーションはどうなっているのか。（北川人文学部長）

- ・患者の推移は大体1,600人位の需要を想定しており、長命化によりがん患者が増えることと、北海道・東北地方以外の北関東や海外からの患者も見据えているので、ランニングコストは確保できる。また、研究システムの海外展開として売りに出すなどの産業化も想定している。（山下医学部長）

- ・経営協議会で予算面のランニングコストも含めて採算が取れるように協議願いたい。また、教育経費に影響がないよう研究費のシミュレーションもお願いしたい。

（飯塚工学部長）

- ・大学本体に借金を負わせないように関連の企業から寄付を集めていきたい。

（山下医学部長）

- ・先行事例の群馬大学のキャッシュフローを見ても、借金返済が多額となっているので、責任を持って計画を立てていただきたい。（玉手理学部長）

- ・群馬大学の時は、目的積立金がふんだんにあった時だったが、今は目的積立金がない時代である。借金になると病院の財投なので経理が別になる。

（小山学長）

- ・今の時代、借金は無理である。（山下医学部長）

- ・群馬大学のランニングコストと比べて、省エネ型なので電気が少なく済むことと、患者の受入について、58のがん拠点病院とネットワークで繋ぐことで開拓している。初年度は別にして2年目からはプライマリーバランスはとることが

できる。借金がなければ回っていくので、そのためにも真水の部分をどう増やすかが課題であり、その方向を探っている。(山下医学部長)

- ・働く人の目途はどうなっているのか。(飯塚工学部長)
- ・ランニングコストの中に人件費が入っており、働く人に関して確保しつつある。また、教育スタッフを配置して海外からの研修生の受け入れも検討している。(山下医学部長)
- ・個別契約の教員になるのか。(飯塚工学部長)
- ・どうなるのか今後相談したい。(山下医学部長)
- ・大学の中の教育研究施設となると、経費について大学本体との線引きや区分けが困難になるため、予算管理をしっかりとお願いしたい。(渡邊基盤教育院長)

・研究施設として重粒子線装置を海外に販売することで国際貢献をすることも想定している。寄付集めや患者の確保に努めて大学本体には迷惑をかけないようにしたい。(山下医学部長)

2 寄附講座の設置について

深尾理事から、大学院理工学研究科(工学系)から申請のあった寄附講座「微生物触媒工学応用(K Y B)講座」の設置が承認された旨、資料4に基づき報告があった。

3 バーチャル研究所の認定について

深尾理事から、新規研究所設置の申請があり、Y U-C O E 推進本部にて承認された旨、資料5に基づき報告があった。

4 夏季の節電・省エネキャンペーンについて

萩原理事から、本件については、文部科学省からの通知をもとに、山形大学における節電に向けた取り組みについて計画したものである旨、資料6に基づき説明があった。

5 就職決定状況(平成25年度最終)について

安田理事から、平成25年度卒業生の最終の就職状況について報告があり、就職希望者における内定率について、学部は96.9%、大学院は98.4%といずれも昨年度よりもよくなっている旨、資料7に基づき説明があった。

6 国立大学法人の機能強化等に関する意見交換会について

小山学長から、去る5月20日（火）に国立大学法人の機能強化等に関する文部科学省との意見交換会が開催され、今後の本学の機能強化に向けた戦略等について意見交換を行った旨、資料8－1から資料8－4に基づき報告があった。

IV その他

1 電子ジャーナルに係る共通経費の負担について

安田理事から、電子ジャーナル経費の高騰により、平成27年度の大学共通経費を増額する旨説明があり、各学部からの負担を少しでも軽減したい旨報告があった。

次いで飯塚工学部長から、電子ジャーナルの学部負担について、図書館長会議レベルで決定されては困るし、とにかく2,000万円の工学部負担は大きすぎる旨の意見が出された。

また、山下医学部長から、この問題について国大協などで検討いただきたい旨要望があり、小山学長から、国大協及び文科省へ相談していきたい旨が述べられた。

2 平成26年度スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」の申請について

安田理事から、平成26年度スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」の申請について、参考資料に基づき説明があった。

次いで佐々木地域教育文化学部評議員から、4学期制導入についてはWGで検討した結果を報告済みであり、WGの検討結果を無視したこの申請への記載はいかなものかとの意見が出された。

3 平成26年度「大学教育再生加速プログラム」の申請について

安田理事から、平成26年度「大学教育再生加速プログラム」の申請について、参考資料に基づき説明があった。

4 C O C 事業について

安田理事から、本事業における山形に関する地域指向科目を全ての学生が履修するための方法等について、各学部、基盤教育院等とC O C推進室において検討させていただきたい旨依頼があった。

5 山形大学の改革に係る提言(案)について

渡邊基盤教育院長から、席上配付資料「山形大学の改革に係る提言(案)」のとおりに、小白川キャンパスの教育研究の再構築を検討している旨の説明があった。

なお、改革案は全学的なものと考えており、大学としての方向性を示していた上で検討する必要があるなどの意見があった。

また、学長のリーダーシップのもとでの検討と位置付け、国の補助金等の獲得を目指して申請していくことが確認された。

6 次回開催日について

次回は、平成26年7月9日（水）に開催することになった。

配付資料

資料1－1 平成25事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案) 文部科学省提出版

資料1－2 平成25事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案) 作成資料

資料2 国立大学法人山形大学学術指導取扱規程の制定について

資料3 経営協議会議事(平成26年度第1回)

資料3－1 設備整備に関するマスタープラン

資料3－2 平成27年度概算要求検討事項について

資料4 寄附講座の概要

資料5 山形大学バーチャル研究所認定一覧

資料6 夏季の節電・省エネキャンペーンについて(通知)

資料7 平成25年度卒業者の就職状況調《学部》

資料8－1 文部科学省との意見交換について(概要)

資料8－2 山形大学の機能強化に向けた戦略

資料8－3 「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠計画調書

資料8－4 山形大学将来ビジョン

参考資料 スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」

席上配付資料 山形大学の改革に係る提言(案)